



CFOフォーラム・ジャパン

昨年一二月七日、帝国ホテル（東京）にてCFOフォーラム・ジャパン2006が開催され、経営財務に携わる約五〇〇名のビジネスマンが参加した。「経営新時代への挑戦」をテーマに、日本CFO協合理事長



の行天豊雄氏、早稲田大学法学部長の上村達雄氏、資生堂名誉会長の福原義春氏、ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン代表取締役の澤田宏之氏による講演のほか、一九名にも上る経営財務の専門家を迎えて分科会が行われた。

会社法の施行により、大陸法をベースとした枠組みから米国型資本主義への転換が進む中、資本市場をめぐるさまざまな不祥事や戦略無きM&Aが相次ぐなど、経営者としてのCFOの役割が本格的に注目されるようになってきている。こうした経営新時代に向けてCFOはどうあるべきか、それぞれの講師から熱のこもった講義が繰り広げられた（主な講演録は本号に掲載）。なお、今年のCFOフォーラムは一月一四日の開催を予定している。

エグゼクティブ・プログラム

今回のCFOフォーラム・ジャパンでは、上場大企業のCFOと日本CFO協会の法人会員代表者のみに参加者を限定した「エグゼクティブ・プログラム」を開催した。日本を代表する企業のCFOが経営財務の諸問題に関する議論を行う場として、これまで「CFOラウンドテーブル」という定例の会合を開催してきたが、より多くの上場大企業のCFOが意見交換をできるようにとの要望を受けて今回対象を拡大したものである。「企業の情報開示と健全な資本市場の発展に向けて」と題した



上村達雄氏
早稲田大学 法学部長



関 哲夫氏
新日本製鉄 常勤監査役

討論会は関哲夫氏（新日本製鉄常勤監査役）の進行のもとで行われ、上村達雄氏（早稲田大学法学部長）による問題提起をもとに参加者からの質疑応答が相次いだ。

女性会員限定イベント

一月八日に「CFO Exchange Women 2007」が東京のレ스토랑で開催された。「これからの女性のキャリア」と題し日本CFO協会主任研究委員の松田千恵子氏（ブーズ・アレン・アンド・ハミルトンエグゼクティブ・パートナー）が講演を行った後、参加者の交流会が続いた。松田氏からは、経営財務部門における女性の活躍、女性活用度と企業業績の関係、女性進出の海外との比較など、働く女性がさまざまな角度からキャリアを考えるためのヒントを提供いただいたほか、参加者それぞれがお互いの考えをぶつけ合った。

女性限定のこのイベントは、女性会員に向けて昨年行ったアンケートで「女性同士の交流会」を望む声が多かったことを受け、初めて開催したものである。現在、女性会員は約一七〇名。まだまだ男性会員に比べると少なく、イベントへの参加者は数えるほどというのが実情だ。米国AFPのカンファレンスをはじめ、海外では参加者の半数が女性を占めるイベントも珍しくなく、経営財務分野でも女性活用の大きな差を感じる。日本CFO協会では、今後も働く女性をバックアップしていくべく活動を広げていく予定だ。



CFOラウンドテーブル

一月二六日、パレスホテル（東京）にて今年最初のCFOラウンドテーブルが開催された。昨年の一月にも参加頂いた金融庁企業開示課長の池田唯一氏にご講話をお願いし、会計基準のコンバージェンスや日本版内部統制、改正が検討されている公認会計士法など、企業開示課が取り組んでいる諸政策について披露いただいた。

内部統制については、昨年一月に実務指針の公開草案が発表された後、米国では「緩和」とも言われるSOX法見直しの動きもあり、具体的な対応についてさまざまな憶測が飛び交っているのが現状だ。池田氏からは、「財務報告だけではなく対象を拡大すべきである」という意見や、

CFO ROUNDTABLE

CFO ROUNDTABLE

CFO ROUNDTABLEとは
日本を代表する企業の現役CFOが集まり、CFOが直面する重要な経営課題に関し相互に意見交換を行い、議論を深め、情報発信をしていくネットワークです。

●メンバー

秋山 豪 鹿島建設 取締役専務執行役員
石塚由成 住友金属工業 取締役常務執行役員
伊地知隆彦 トヨタ自動車 常務役員
一色誠一 新日本石油 常務取締役 執行役員 経営管理第2本部長
伊藤 一郎 旭化成 取締役兼副社長執行役員
今井和也 三井物産 代表取締役専務執行役員CFO
内田 章 東レ 取締役財務経理部門長
梅村正廣 京セラ 代表取締役副会長
江南清司 TDK 取締役執行役員経理部長
大出 勇 日本通運 取締役常務執行役員
小倉正道 富士通 代表取締役副社長CFO
川上徹也 松下電器産業 代表取締役副社長CFO
黒澤成吉 清水建設 財務統括 執行役員
小暮和之 東日本旅客鉄道 常務取締役
佐治 寛 シャープ 取締役副社長 経営管理統括
佐々木信行 セコム 取締役専務執行役員
佐藤 明 日産自動車 執行役員
高野直人 帝人 専務取締役CFO
高原 宏 武田薬品工業 コーポレート・オフィサー経理部長
都島敏明 松坂屋 専務取締役
長井 進 カゴメ 執行役員財務部長
平田正之 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役副社長
廣 瀬 博 住友化学 取締役常務執行役員
福永行雄 日本製紙 常務取締役
藤田純孝 伊藤忠商事 取締役副会長
星野敏雄 花王 代表取締役兼専務執行役員
本田祐一 東京エレクトロン 取締役常務執行役員（経理・財務担当）
松井憲一 出光興産 常務取締役
松澤 隆 旭硝子 代表取締役副社長執行役員CFO
的井保夫 日本電気 取締役 執行役員専務
丸田秀実 セイノーホールディングス 取締役
水野一郎 三菱商事 代表取締役副社長執行役員CFO
八木和則 横河電機 取締役専務執行役員経営管理本部長
山下昭典 イオン 常務執行役 経理・関連企業担当
吉田晴彦 富士ゼロックス 専務執行役員

●世話人

荒木 隆司 トヨタ自動車 相談役
泉谷 裕 村田製作所 顧問
伊藤進一郎 住友電気工業 元代表取締役副社長
葛馬正男 東レ 元専務取締役
金井 宏 ブリヂストン 顧問
関 哲夫 新日本製鐵 常任監査役
藤井卓也 プロモントリー・フィナンシャル・グループ 会長兼CEO

●顧問

金見 昭 信越化学工業 顧問
2007年2月27日現在（敬称略：各五十音順）

より強い法制化を望む前向きな意見も金融庁に寄せられているが、実施にあたっては優先順位の問題があり、重要性の高いものから実施していく必要がある」ということ、また「あくまで今回の財務報告に係る内部統制の強化は昨今のディスクロージャーをめぐる不適切な事例に対しての対応であり、いたずらに危機感を感じる必要はない」との説明があった。実務指針は企業の自由度を高めるためにもあまり細かいものにはしたくないという考えのもと、指針には「文書化」とは一言も書かれていない。にもかかわらず、「文書化」という言葉が先行しているなど、誤解を招いている事態については今後検討していかなければならない」との本音もこぼれた。

会計士法改正を含めた監査法人制度の見直しについては、「インセンティブのねじれ」と呼ばれる監査人の選任・報酬の決定の仕組みについて、監査役の役割強化が大きなポイントとして紹介された。法制度の整備も必要になるが、ねじれ解消のためにも監査役の権限強化は必要だという方向性に対し、「監査役権限の強化に反対する声も経済界からは聞こえてくるが、経理部門の中堅幹部が監査人選任等の具体的な権限を手放したくないというような考えがその根底にあるとしたら、それこそ大きな間違いである」という賛同の声が参加者よりあがった。



FASS
FORUM
Japan

2 0 0 7

第3回 FASSフォーラム・ジャパン2007のご案内 経理・財務がリードすべき経営管理の新しい姿

日時：2007年3月22日（木）13：00～18：00
場所：青山ダイヤモンドホール（東京・港区）
主催：日本CFO協会
後援：税務研究会

グループ経営のための管理会計—高付加価値企業のための連結経営／収益管理と意思決定
泉谷 裕 氏 村田製作所 顧問（元代表取締役副社長）

[SOX法対応からリスクマネジメントへの高度化に向けて]—内部統制の発展的拡充による経営成果の追求
森本親治 氏 新日本監査法人 内部統制統括部長 公認会計士

経理・財務にととのけるリーガルマインド—内部統制・M&Aなど財務・経理が検討すべき課題は何か
佐藤明夫 氏 弁護士 佐藤総合法律事務所

これからの経理・財務に必要な情報武装とは—変化する環境の中で、確かな成長へ向けてITが貢献できること
菅原 潤 氏 SAS Institute Japan 営業統括本部 経営情報ソリューション部 マネージャー



経理・財務スキル検定™
FASS
Finance & Accounting Skill Standard

第4回 FASS検定のご案内

申込期間：3月16日（金）～6月11日（月）
受験期間：5月15日（火）～6月14日（木）

お申込みはこちら

www.cfo.jp/fass